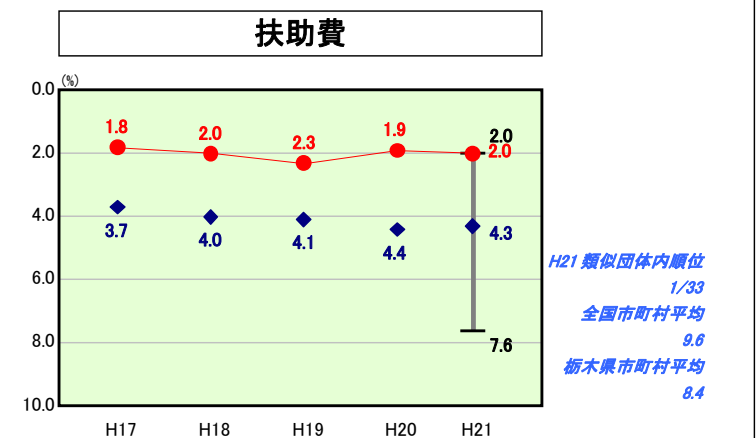
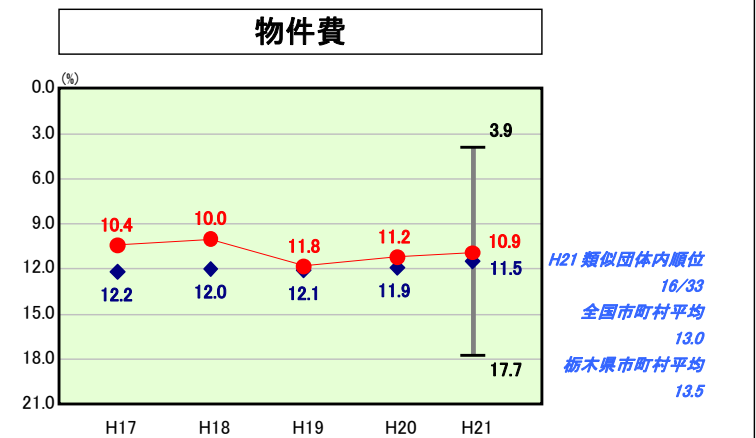
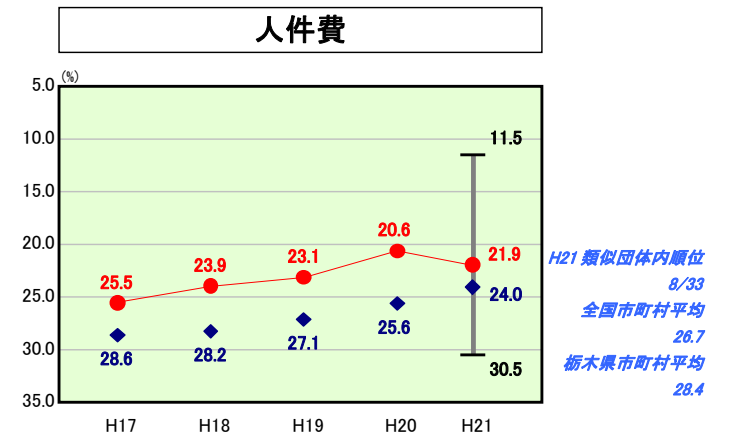
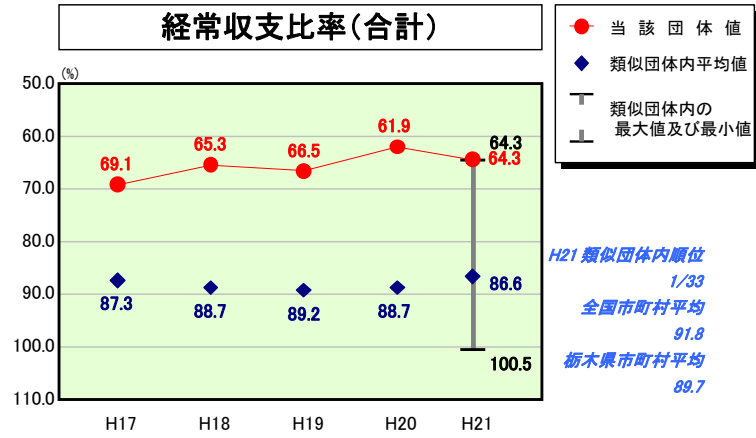
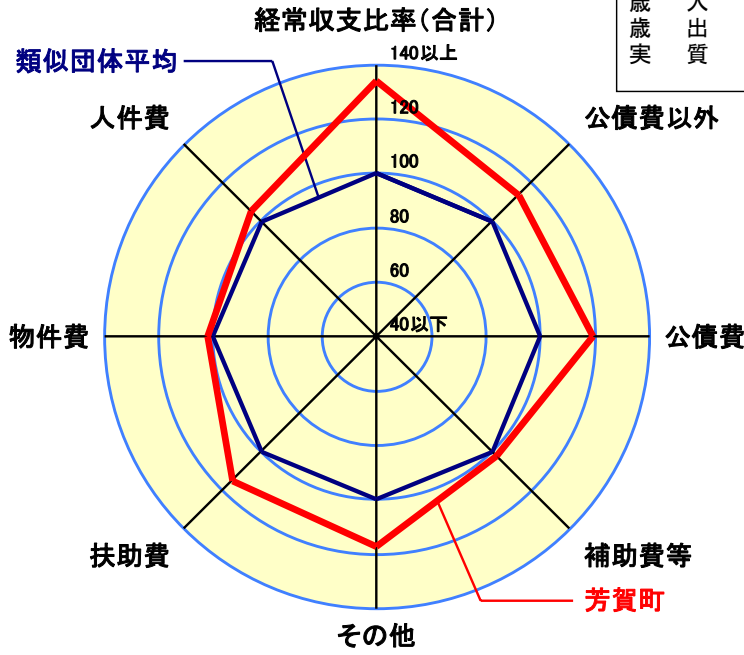


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	16,688人(H22.3.31現在)
面積	70.23km <sup>2</sup>
標準財政規模	6,211,304千円
歳入総額	8,879,860千円
歳出総額	7,795,001千円
実質収支	664,087千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 人件費

ラスパイレス指数が高い水準にあり、経常収支比率における人件費の占める割合が前年度に比べて1.3ポイント増加しているが、類似団体平均と比較すると低い値で推移している。行財政改革プランに基づき、組織機構の見直しや給食調理業務等の民間委託を進めているが、更に給与制度の是正などによる人件費の削減に努める。

#### 物件費

類似団体の平均より低い数値で推移していたが、平成19年度からは、ほぼ平均と同等となっている。これは、部分的に職員人件費等から民間委託へとシフトしているためで、今後も保育園の民営化や海洋センターなど更なる指定管理者制度の導入を検討しており、委託料の増加が予想されるが、将来的には、業者の競争に伴うコスト削減も見込める。

#### 扶助費

類似団体の中では最小の数値であるが、本町の経常経費に占める割合が低いため、経費的には上昇傾向にある。経済状況等を考慮すると更に上昇する可能性があるため、資格審査等の適正化・公正化を図るよう努める。

#### 公債費

類似団体との比較ではかなり低い水準となっており、類似団体の中では2位である。プライマリーバランスの黒字を目安として、投資的事業の選択と地方債発行額の上限枠設定等により起債を抑制している。今後とも起債に依存することのない財政運営に努め、急激な上昇を避けるよう配慮していく。

#### 補助費等

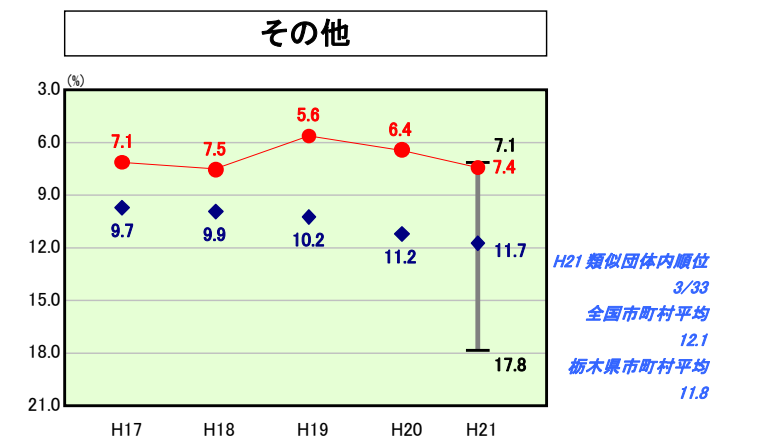
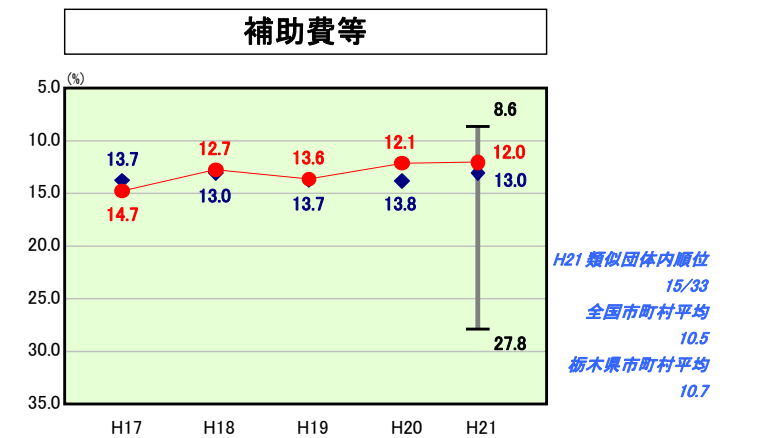
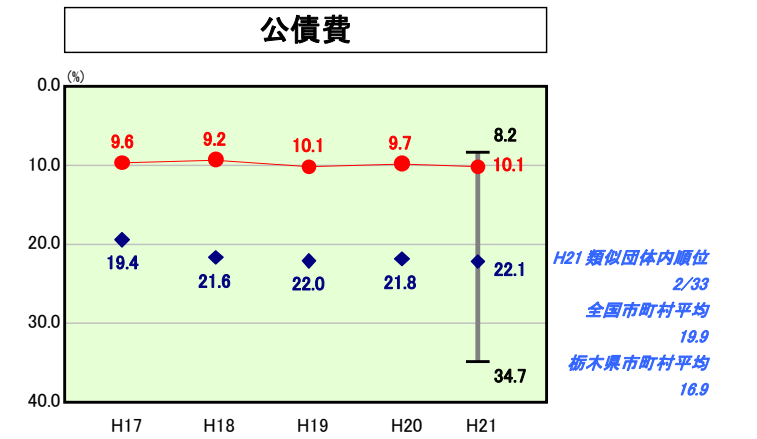
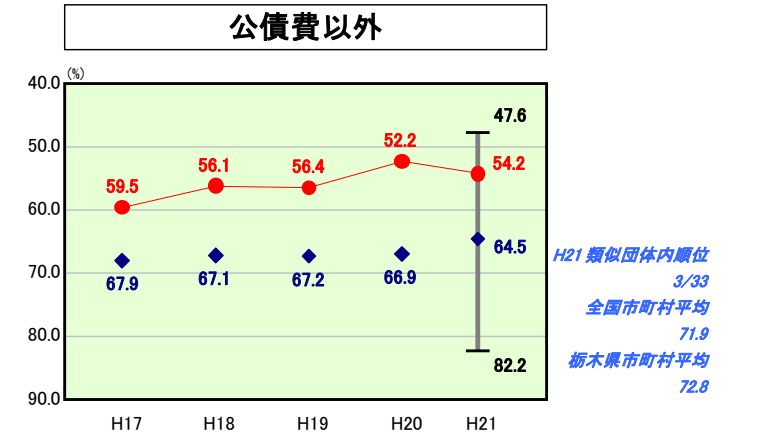
類似団体の平均をやや下回る水準で、ごみ処理場建設準備など一部事務組合への負担金が多額になっている。各種団体補助金については、明確な基準を設けて、見直しや廃止を行っている。

#### その他

財政調整基金や教育施設等整備基金への積立金が増加したため、前年度より1.0ポイント上昇した。特別会計への繰出金は増加傾向にあるので、今後とも特別会計の健全な運営を行い、繰出金の抑制を図る。

#### 普通建設事業の分析

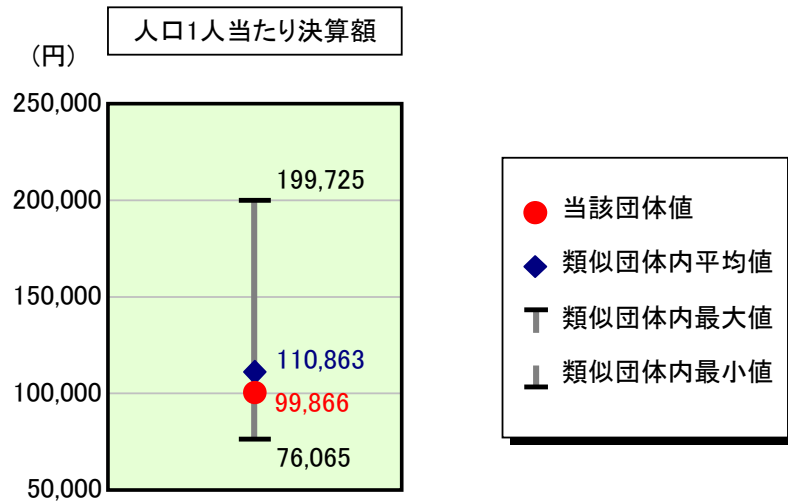
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、前年度は類似団体平均値を2倍以上も大幅に上回っていたが、平成21年度は、中学校大規模改造事業の完了や町道新設改良工事の減により、前年度との対比で、41.2%の減となり、類似団体平均を下回り、近年の類似団体の増減率にと比べると本町の減少率は大きい。今後、大幅な増収の見込めない状況であるので、起債の抑制によるプライマリーバランスの黒字を維持するために、計画的かつ最小限の建設事業の実施に努め、普通建設事業費の抑制を図る。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

栃木県 芳賀町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



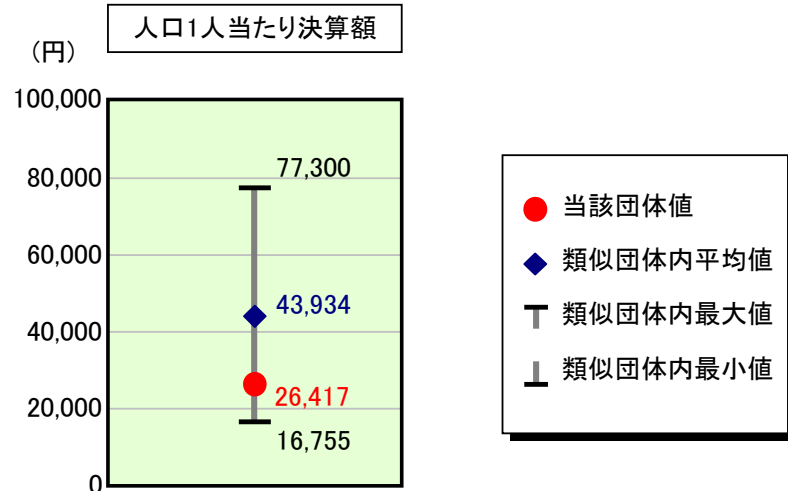
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,494,826	89,575	93,010	▲ 3.7
賃金(物件費)	4,069	244	7,367	▲ 96.7
一部事務組合負担金(補助費等)	249,288	14,938	13,875	7.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	8,974	538	1,494	▲ 64.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,796	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	64,360	3,857	2,144	79.9
▲退職金	▲ 154,948	▲ 9,285	▲ 11,822	▲ 21.5
合計	1,666,569	99,866	110,863	▲ 9.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.53	10.26	▲ 0.73
ラスパイレス指数	102.2	95.4	6.8

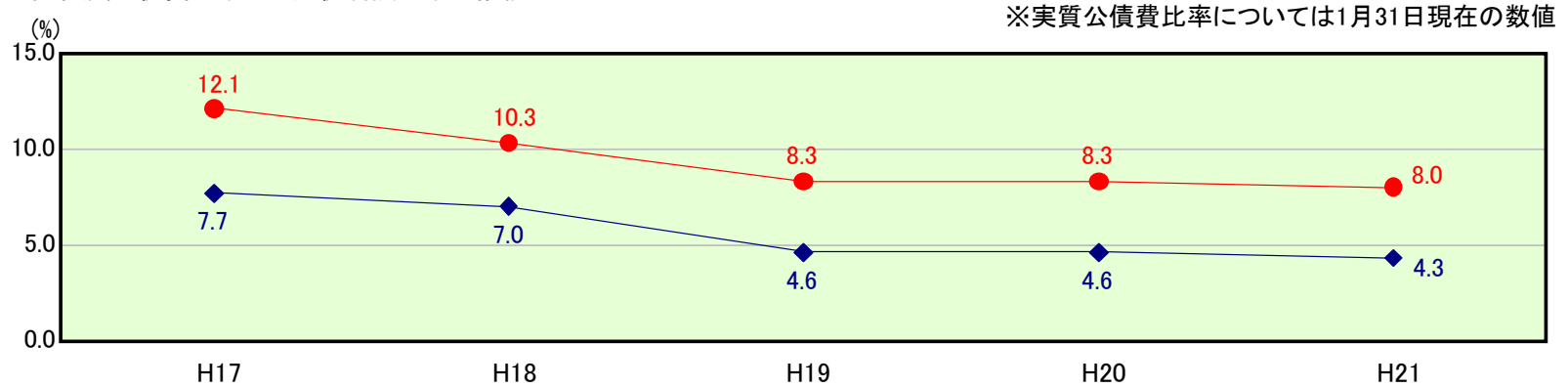
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	638,878	38,284	81,141	▲ 52.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	164,414	9,852	18,569	▲ 46.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	92,792	5,560	5,045	10.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	46,053	2,760	2,478	11.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	35	-
▲特定財源の額	▲ 44,692	▲ 2,678	▲ 3,332	▲ 19.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 456,600	▲ 27,361	▲ 60,002	▲ 54.4
合計	440,845	26,417	43,934	▲ 39.9

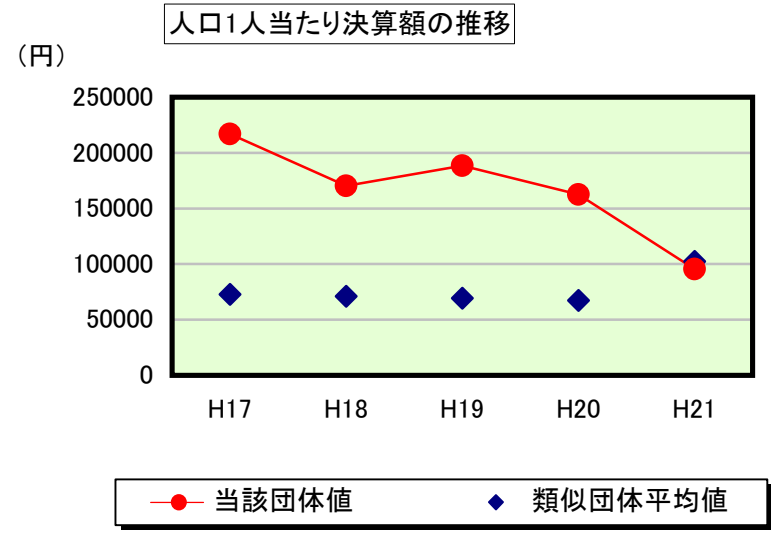
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

栃木県 芳賀町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	3,667,749	216,898	25.2	72,650	▲ 12.2	37.4
うち単独分	1,463,436	86,543	20.0	35,523	▲ 32.6	52.6
H18	2,876,234	170,383	▲ 21.4	70,966	▲ 2.3	▲ 19.1
うち単独分	1,831,459	108,492	25.4	39,164	10.2	15.2
H19	3,180,893	188,386	10.6	69,282	▲ 2.4	13.0
うち単独分	1,773,000	105,004	▲ 3.2	32,828	▲ 16.2	13.0
H20	2,732,429	162,403	▲ 13.8	67,180	▲ 3.0	▲ 10.8
うち単独分	1,590,321	94,521	▲ 10.0	34,294	4.5	▲ 14.5
H21	1,592,578	95,433	▲ 41.2	102,412	52.4	▲ 93.6
うち単独分	1,182,406	70,854	▲ 25.0	58,752	71.3	▲ 96.3
過去5年間平均	2,809,977	166,701	▲ 8.1	76,498	6.5	▲ 14.6
うち単独分	1,568,124	93,083	1.4	40,112	7.4	▲ 6.0